東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における ＡＬＰＳ処理水の処分に伴う当面の対策の取りまとめ（抜粋）

令　和　３　年　８　月　２　４　日
ＡＬＰＳ処理水の処分に関する基本方針の
着実な実行に向けた関係閣僚等会議

【４】風評に伴う需要変動に対応するセーフティネット

（２）具体的な対策

対策８：万一の需要減少に備えた機動的な対策

① 万一の需要減少に備えた機動的な対策【農林水産省・経済産業省】

ALPS処理水の放出は長期に及ぶことから、ALPS処理水の放出に伴う風評影響に悩まされることなく、安心して漁業を続けていくことができるよう、政府として漁業者と一緒になって、最後まで徹底した対策を講じる。

具体的には、理解醸成等の対策をとってもなお生じうる風評影響として、漁業関係者から懸念が示されている、ALPS処理水の海洋放出に伴う国内外における国産水産物の需要減少等の事態に対応するため、新たな緊急避難的措置として、冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管や、冷凍できない水産物の販路拡大等について、機動的・効率的に対策が実施されるよう、基金等により、全国的に弾力的な執行が可能となる仕組みを構築する。これらのALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響対策の財源については、既存の農林水産予算に支障を来さないよう政府全体で責任を持って毎年の予算編成過程で確保するものとする。

＜参考＞総合的な TPP 等関連政策大綱（抜粋）

（令和 2 年 12 月 TPP 等総合対策本部決定）

農林水産分野の対策の財源については、TPP 等が発効し関税削減プロセスが実施されていく中で将来的に麦のマークアップや牛肉の関税が減少することにも鑑み、既存の農林水産予算に支障を来さないよう政府全体で責任を持って毎年の予算編成過程で確保するものとする。また、機動的・効率的に対策が実施されることにより生産現場で安心して営農ができるよう、基金など弾力的な執行が可能となる仕組みを構築するものとする。